

2024 年度事業概要

物価の持続的な上昇により、長らく日本経済の足かせとなっていたデフレからの脱却が一層鮮明となった。日経平均株価は7月に史上最高値を更新し、公示地価や賃上げ率もバブル期以来の高水準を記録した。少子高齢化やIT分野における国際競争力の低下といった構造的課題を抱えつつも、経済が健全化へと向かう一步を踏み出す年となった。

このような状況下において競輪は、コロナ禍を経て形成されたライフスタイル・ワークスタイルの変容や物価高騰による消費マインドの冷え込みから売上への影響が懸念されていたが、多様化するお客様のニーズに合わせた商品ラインアップを展開したことで売上増加に繋がっている。特にミッドナイト、モーニング及びナイター開催の拡充策とネット投票の相乗効果もあり、競輪を楽しみたい若い世代など新たな顧客層の開拓によりインターネット投票の売上は引き続き伸長しており、ひいてはグレードレースも回復基調に転じるなど、潜在顧客のニーズを先取りしたことによる効果が目に見える形となって表れた。今後も環境変化に柔軟に対応するため、次期中期基本方針では競輪の存在意義、あるべき姿及びあるべき姿の実現と目標達成に向けた重要課題を定め、具体的な取組を関係団体で検討していくことが確認された。

競輪事業継続のための対策を講じながら魅力的なレースを提供してきたことで、本年度の車券売上は前年度比11.7%増の1兆3,282億4,400万6,800円となり、売上目標である1.25兆円を達成した。このような背景のもと行われた2025年度の賞金交渉は、本会として「売上増加による果実は、貢献した選手に対し適正に還元されるべき」との主張を明確に示し、全輪協と交渉を重ねてきた。その結果、普通賞金について各着位概ね6%の増額と出場手当を1,000円増額することで双方合意に至った。

選手の出場については、日常業務及びあっせん幹事会等の場を通じ、月最低2回以上の出場回数確保を念頭に置き、適正かつ公平な出場条件の確保について関係者に強く要請を行った。ドーピングに対しては撲滅に向け取り組んできたが、本年度3名の違反者が確認され、そのうち2名は続けて発生した。これを受け、本会は違反防止に向けた注意喚起を強化し、制裁措置を厳格化することで再発防止を図った。選手相談については、選手間等のトラブルを防止し、会員が安心してトレーニングや競走に取り組める環境を整備するため、相談窓口の周知を行い相談しやすい体制の構築に努めた。競技活動は、夏季オリンピックがパリで開催され、本会は激励金を支給し競技に専念する会員をバックアップした。今大会では惜しくもメダル獲得には至らなかったが、直後の世界選手権では男女ケイリンと男子スクラッチ種目で史上初となる3個の金メダルを獲得し、自転車競技の魅力と競輪選手の凄さを世にアピールした。組織整備については、本部事務局内の業務効率と質の向上を図るため広報部を新設し、これに収益事業部を統合する組織再編を行った。また、大規模災害時に支給する特別見舞金に関し、個別の開催中止にも対応可能となるよう規程を改正した。

これら諸事業の推進状況については、諸会議において説明を行いその周知啓もうを図るとともに、本支部間の広域通信網やメールを通じて会員に伝達した。